

プレ・デフレ期における基本分類別卸売物価の変化

東海大学 石森良和

日本においてデフレが常態化し始める 1990 年代中ごろの前の時期を仮に「プレ・デフレ期」と呼ぶことにする。この「プレ・デフレ期」は当然、デフレを生み出した時期となるはずである。

バブル崩壊期における基本分類別卸売物価の変化の実態と相互関係を調べる。

このプレ・デフレ期は、おおむね景気の転換点といわれる 1991 年 2 月を中心とする数年であり、そのあいだに 2%ほどの予想インフレ率の低下が生じたと推定しており、それが 90 年代中ごろから始まるデフレのおもな要因であるという仮説を持っている。

それを論証するために、予想インフレ率の下落プロセスを示してみたいと思った。その際、「予想」は形のないものであり、数字のデータだけでなく、新聞や日本銀行の調査月報などの記述を見ていくことによって、予想インフレ率の低下の過程が観察されるのではないか、という見通しを立てた。

1991 年 2 月ごろを中心に、日銀調査月報や新聞を調べ始めたのであるが、(これは調べる前に承知しておくべきことだったのだろうが)、このころ心配されていたのは、デフレではなくインフレであった。

さっそく仮説に反する事実にぶつかって困惑したが、そこで思いついたのは物価の下落はいつせいに生じたのではなく、分野ごとに生じたのではないか、ということである。

かくして「プレ・デフレ期」における基本分類ごとの卸売物価の変化とその相互作用を調べるということが本論のおもなテーマである。

基本分類から 6 つの卸売物価を選び出し、その性質をグラフによって調べ、その因果関係についてグレンジャー・テストなどを行なった。その結果、グレンジャーの意味の上で、電気機器が 1 番影響を与える側にあり、輸送用機器が最も影響を受ける側になることが分かった。

その結果をもとにさまざまなストーリーを作ることも可能であろうが、見出された「相互作用」の多くはかなり不安定なものである。そこで本論では、「プレ・デフレ期」のケース・スタディーの 1 つとして、なるべくファクト・ファインディングに徹することにした。